

事業報告書

2017年度

学校
法人 千葉敬愛学園

目 次

I.	法人の概要	-----	P 1 ～
	1. 沿革		
	2. 学校法人 千葉敬愛学園組織図		
	3. 設置する学校および所在地		
	4. 役員一覧表および評議員数		
	5. 部門別教職員数		
	6. 入学定員及び収容定員、在籍者数		
II.	事業の概要	-----	P 6 ～
	1. 教学関係		
III.	財務の概要	-----	P 9 ～
	1. 資金収支計算書		
	2. 事業活動収支計算書		
	3. 貸借対照表		
	4. 経年比較		

I. 法人の概要

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南洲（西郷隆盛）の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のものです。この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

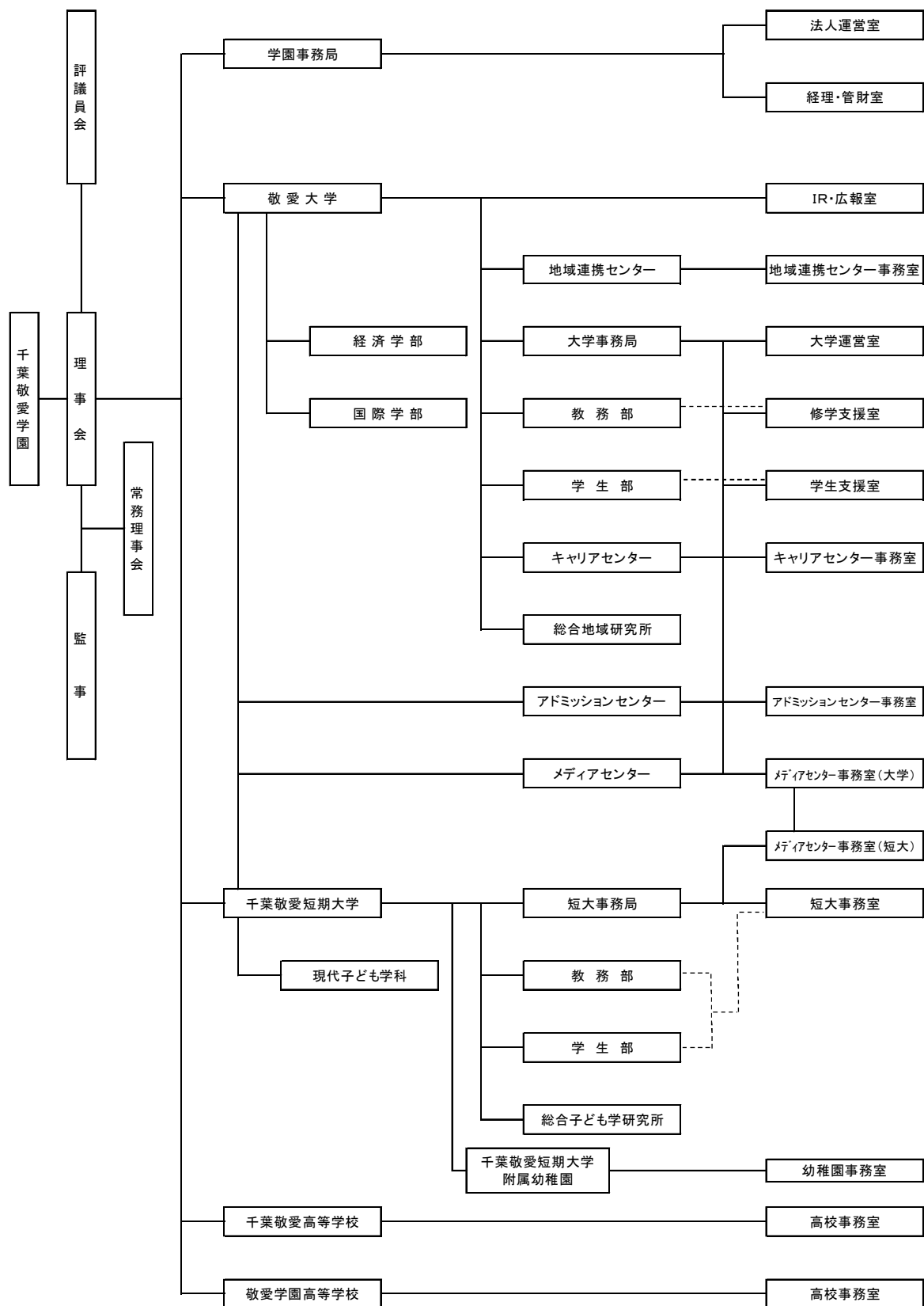
91年も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくてはならない精神、教えとなっています。本学園はこの建学の精神に基づき、学生・生徒・園児一人ひとりの尊厳を重んじ、その可能性を引き出すとともに、社会の発展に積極的に貢献する人材を育成することを基本理念としています。平成27年（2015年）3月には学生・生徒の読書用および授業等での活用を目的として「新敬愛読本」を発行し、建学の精神の具現化の推進に努めています。

1. 沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力学科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力学科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にこども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部に経営学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更
平成29年 4月	敬愛大学国際学部こども学科をこども教育学科に名称変更

2. 学校法人千葉敬愛学園 組織図

平成29年4月1日現在



3. 設置する学校および所在地

- 敬愛大学経済学部 経済学科 経営学科
〒 263-8588 千葉県稲毛区穴川1-5-21
- 敬愛大学国際学部 国際学科 こども学科
〒 263-8588 千葉県稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 現代子ども学科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉県稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉県美浜区高洲2-2-16

4. 役員一覧表及び評議員数

【役員】

理 事

理事長	三 幣 利 夫
常務理事（人事・総務担当）	石 崎 雄 司
理 事（短期大学長）	明 石 要 一
理 事（千葉敬愛高校長）	高 岡 正 幸
理 事（敬愛学園高校長）	白 鳥 秀 幸
理 事	中 山 幸 夫
理 事	福 島 健 郎
理 事	梶 井 信 吾
理 事	石 井 俊 昭
理 事	齋 藤 康
常任監事	稲 垣 悦 朗
監 事	鈴 木 明 男

平成30年3月31日現在

【評議員】

評議員 23名

5. 部門別教職員数（平成29年5月1日現在）

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	27	31	16	63	61	10	208
職員数	2	27	19	17	9	9	1	84

6. 入学定員及び収容定員、在籍者数

(平成29年5月1日 現在)

学校名	学部	学科	入学定員	収容定員	在籍者数	摘要
敬 愛 大 学	※1	経済学科	115	475	502	2年次から学科選択の為、 1年生は全員経済学科に含む
	経済学部	経営学科	110	455	349	
		学部計	225	930	851	
	※2	国際学科	90	386	335	
	国際学部	こども 教育学科	70	284	316	
		学部計	160	670	651	
	大学計		385	1,600	1,502	
千葉敬愛短期大学	現代子ども学科		200	400	355	
千葉敬愛高等学校		普通科	406	1,218	1,492	
敬愛学園高等学校		普通科	400	1,200	1,108	
千葉敬愛短期大学附属幼稚園			90	270	172	
合計			1,481	4,688	4,629	

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次3名・3年次3名)、経営学科(2年次3名・3年次3名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次6名・3年次4名)、こども学科(3年次2名)]

Ⅱ．事業の概要

新たに策定された学園の基本構想と新中期経営計画（2015－2019）に基づき作成された 2017 年度事業計画に沿って、それぞれの部門で事業が実施された。

基本構想の重点基軸である個性と特色ある教育機関については、「敬天愛人」の建学の精神のもと、教育力の一層の向上を図りつつ、変化の激しい現代社会を生きる力を持つ人材育成を目指し、教育研究活動を行った。地域との関わりを重視し、地域とともに歩む学校運営については、各部門が地域社会との交流を深めつつ、様々な取り組みを行っている。大学においては「敬天愛人」を実践する地域連携、地域貢献の総合窓口として新たに地域連携センターが設置された。

また、有効な管理運営を目指すための改善・改革については、厳しい環境の続く中を、各部門で学生・生徒・園児の募集力強化に努めると同時に、徹底した諸経費の節減を図りつつ教育環境の整備・改善を実施した。

さらに、本学園の創立 100 周年（平成 38 年度（2026 年度））を見据えた稲毛キャンパスの整備事業に向け、各部門の協力を得ながら必要な検討作業を進めた。

2017 年度において各部門が実施した主な事業活動は、次の通りである。

（１）敬愛大学

- ・自校教育の一環として、初年次「基礎演習」（必修）において1年生全員を対象に建学の精神（「敬天愛人」）について理解を促す授業を行うとともに、新任教員に対しても建学の精神について学部初任者研修を実施した。
- ・「敬愛大学教育憲章」をふまえて、両学部4学科の「3つのポリシー」を新たに制定した。
- ・教育の質的転換と教育力の向上を図るための全学的なFD研修・SD 研修を定期的に開催した。両学部の専任教員、大学事務職員においても自発的な研修が行われた。
- ・I R・広報室、地域連携センターの開設により、情報の収集及び発信力が高まり、大学のホームページ等を通して、受験生、学校・企業・自治体関係者に本学の存在をより周知させる契機となった。
- ・キャリアセンターによるキャリア教育と就職支援により、日本人学生の就職希望率は95.4%（昨年度92.8%）、就職内定率は99.1%（同 99.0%）に高まった。
- ・英語教育の一層の充実と環境整備を行うための「英語教育開発センター」と教員養成等の支援の充実を図るための「教職センター」を開設する準備を整えた。
- ・アドミッションセンターを中心とする全学的な学生募集の取り組みによって、入学定員充足率は121%となり「入学定員＋α」の目標を2年連続で達成した。

（２）千葉敬愛短期大学

- ・高大連携推進のため、教員基礎コース設置高校４校及び千葉県教育委員会と本学との第１回合同会議を開催した。
- ・文部科学省の「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に採択され、メディアセンターに「えほんのもり」（絵本読み聞かせスペース）及びICT教育設備を整備した。
- ・授業内・外でのキャリア教育に取り組み、昨年に引き続き就職内定率100%を達成した。
- ・AO入試を導入、オープンキャンパスの工夫など全学的な学生募集の取り組みにより、入学定員200名に対し、215名（108%）の入学生を確保した。
- ・入学予定者に課題を提示するとともに、入学前講座を３回実施するなど、「2.5教育」の推進を図った。

（３）千葉敬愛高等学校

- ・グローバル人材の育成については３本柱である①カナダ語学研修②オーストラリア姉妹校訪問③アメリカ語学研修を中心に取り組んだ。更に語学力強化として英検、大学入試での英語面接練習にも力を入れてきた。アジア総合学科出前授業ではケニアとタイからの外交官を招いて授業をしていただいた。外交官が母国語でない英語で仕事をしていることに多くの生徒が興味をいだいた。

アメリカ語学研修ではトマスジェファーソン中高の生徒たちと対面し、全ての行程をともに過ごすことで生物採取や水質調査実習等により環境問題を身近な問題として考えた。また、保護者と生徒への留学相談にも応じたことで卒業と同時にオーストラリアとアメリカの大学へ進学した生徒が出た。

- ・国立（東京工業大学、大阪大学）、私立（慶応、早稲田、上智、東京理科）共に難関校への現役合格者が増えている。
系列大学への進学率アップについては、大学訪問による意識づけを行い、オール敬愛の観点から良好な結果を出せている。
- ・地域との関わりを重視する活動では市内小学生の見守り寺子屋授業へ協力した。中学生V模擬試験会場に７回貸し出しをした。
福島震災ボランティア学習では生徒の視野が広がり被災地との交流ができた。
- ・校舎を取り巻く環境整備では玄関前外壁塗装、第二体育館天井照明のLED化工事が行われ快適な環境になった。栗山野球場造成については四街道市との間で開発行為事前協議を進めており、この進展に合わせて市の道路管理課からの意見書が出ており、それに従い事前の草刈りを実施し、雨水浸透試験と公共用地境界標設置・青道付け替えのための測量を行った。

(4) 敬愛学園高等学校

- ・教育課程に関し、朝読書の定着をはかり、日本語検定については全学年で受験し高い合格率を実現し（4級86%、3級35%）、すべての学びの基礎となる日本語の基礎固めを行った。また、次回教育課程の改訂をにらみ、検討に入った。
- ・海外留学については、18年間続いた英国での研修を終え、留学先をニュージーランドに変更し、第一期生を送り出した。現地の仲介業者JTC・NZに留学のアドバイザーを委託し、クライストチャーチ近郊の公立高校7校に約2名ずつの留学を実現した。今後事前学習のあり方も含め、検討し、効果のある制度に仕上げていく。なお、留学した生徒は多くの経験と期待できる英語力を身につけて帰国した。

また、長戸路学園との共催によるニュージーランド短期語学研修を敬愛大学八日市場高校2名・本校12名、計14名で実施した。両校の交流を深め、生徒の語学学習への意欲を高めた。

- ・生徒指導面では保護者の理解を得ながら生活指導を行っており、SNS、薬物、DV等についても生徒に講演会を実施し、啓蒙活動を行った。
- ・生徒募集については、精力的な募集活動が功を奏し、426名の入学者を得た。入学者の学力も年々上昇傾向にある。WEB出願1年目であり、応募者減もあり懸念材料もあったが、これまでの経験を踏まえて改善していきたい。
- ・施設設備では、校内LANの配備、各教室への無線アクセスポイントの設置を行った。電子黒板iPad等の配布、ノートPCの配布と合わせ、教務部を中心に、ITCを十分に活用した授業の研究と普及に努めた。
- ・進路指導では、受験指導に力を入れ、151名がセンター試験を受験し、千葉大学2名を含む国公立4名、慶応大学、早稲田大学、上智大学、学習院大学をはじめとする首都圏大学にも多数の合格を果たした。特色ある進学先としては、既卒生の中には、東海大学医学部に進学した者も出てきた。系列では敬愛大学に76名が合格し、16名が入学した。千葉敬愛短期大学にも7名が進学し、堅調な合格実績を上げている。

(5) 千葉敬愛短期大学附属幼稚園

- ・短大学生の実習の実践により短大との交流を深めることができた。また、教職員の指導と協力による園内研修を重ね保育力の向上を図ることができた。
- ・未就園児ルームの取組や幼稚園周知活動の取組を重ねてきたが、十分に結果を出すことができなかったため、新年度より新たな取り組みを行い、教職員が一丸となってさらなる園児募集活動に取り組んでいきたい。
- ・園長主催の親子の科学教室「かがくのひみつきち」を年10回開催し、354名の親子が参加し、好評を得ることができた。
- ・職員室、事務室の床の改修工事を行い、教育環境の整備をさらに進めることができた。

Ⅲ 財務の概要

2017年度決算は、2018年5月31日に開催された理事会において承認され、同日開催の評議員会に報告されました。概要については、以下のとおりです。

資金収支計算書では、当年度収入が84億3,100万円、当年度支出が93億7,200万円で翌年度繰越支払資金は16億300万円となり、前年度に比べ9億4,100万円減少することとなりました。

一方、事業活動収支計算書では、事業活動収入の合計が51億9,100万円、事業活動支出の合計が50億8,700万円となりました。経常収支差額は1億4,100万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は1億400万円の収入超過となり前年度に比べ、1億6,700万円改善したこととなります。

1. 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	2016年度	2017年度	増減
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,471	3,524	53
手 数 料 収 入	99	108	9
寄 付 金 収 入	66	33	△ 33
補 助 金 収 入	1,172	1,194	22
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	45	63	18
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	16	15	△ 1
雑 収 入	297	299	2
借 入 金 等 収 入	134	0	△ 134
前 受 金 収 入	1,636	1,134	△ 502
そ の 他 の 収 入	926	4,011	3,085
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,765	△ 1,950	△ 185
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,553	2,544	△ 9
収 入 の 部 合 計	8,650	10,975	2,325

(支出の部)

(単位：百万円)

科目	2016年度	2017年度	増減
人 件 費 支 出	3,415	3,411	△ 4
教 育 研 究 経 費 支 出	1,010	910	△ 100
管 理 経 費 支 出	229	223	△ 6
借 入 金 等 利 息 支 出	40	36	△ 4
借 入 金 等 返 済 支 出	250	257	7
施 設 関 係 支 出	259	11	△ 248
設 備 関 係 支 出	71	162	91
資 産 運 用 支 出	751	4,267	3,516
そ の 他 の 支 出	485	471	△ 14
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 404	△ 376	28
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,544	1,603	△ 941
支 出 の 部 合 計	8,650	10,975	2,325

当 年 度 収 入	6,097	8,431	2,334
当 年 度 支 出	6,106	9,372	3,266
資 金 収 支 差 額	△ 9	△ 941	△ 932

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)					
教育活動収支	収事業の活動	科目	2016年度	2017年度	増減
		学生生徒等納付金	3,471	3,524	53
		手数料	99	108	9
		寄付金	26	23	△ 3
		経常費等補助金	1,154	1,148	△ 6
		付随事業収入	45	63	18
		雑収入	190	251	61
		教育活動収入計	4,985	5,117	132
	支事業の活動	科目	2016年度	2017年度	増減
		人件費	3,272	3,283	11
		教育研究経費	1,522	1,429	△ 93
		管理経費	248	234	△ 14
		徴収不能額等	10	9	△ 1
		教育活動支出計	5,052	4,955	△ 97
	教育活動収支差額		△ 67	162	229
教育活動外収支	収事業の活動	科目	2016年度	2017年度	増減
		受取利息・配当金	16	15	△ 1
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	16	15	△ 1
	支事業の活動	科目	2016年度	2017年度	増減
		借入金等利息	40	36	△ 4
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	40	36	△ 4
	教育活動外収支差額		△ 24	△ 21	3
	経常収支差額		△ 91	141	232
特別収支	収事業の活動	科目	2016年度	2017年度	増減
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	65	59	△ 6
		特別収入計	65	59	△ 6
	支事業の活動	科目	2016年度	2017年度	増減
		資産処分差額	31	91	60
		その他の特別支出	6	5	△ 1
		特別支出計	37	96	59
	特別収支差額		28	△ 37	△ 65
	基本金組入前当年度収支差額		△ 63	104	167
基本金組入額合計		△ 229	△ 795	△ 566	
当年度収支差額		△ 292	△ 691	△ 399	
前年度繰越収支差額		△ 7,638	△ 7,814	△ 176	
基本金取崩額		115	0	△ 115	
翌年度繰越収支差額		△ 7,815	△ 8,505	△ 690	

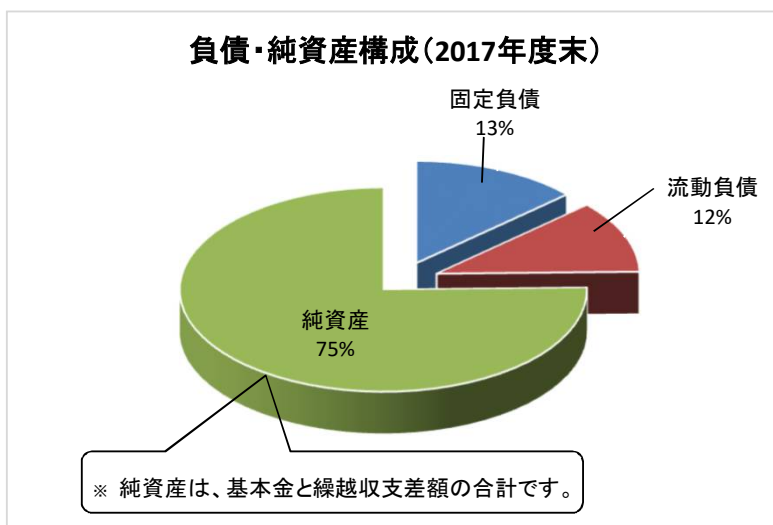
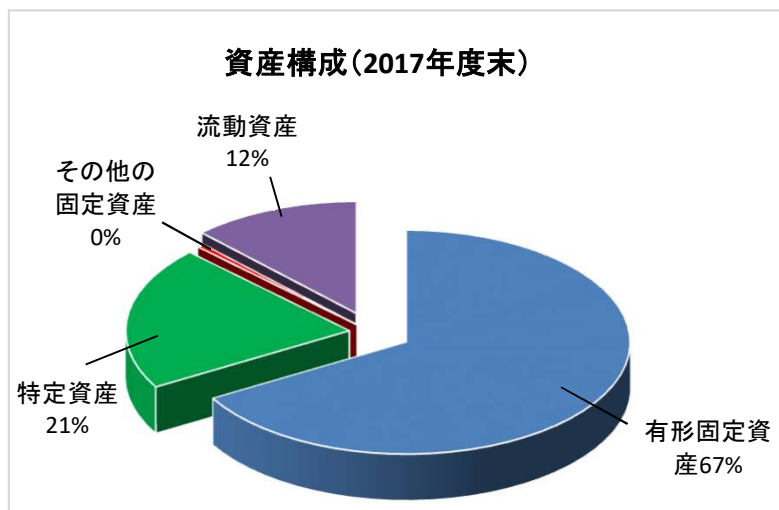
(参考)

事業活動収入計	5,066	5,191	125
事業活動支出計	5,129	5,087	△ 42

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,667	14,616	51
有形固定資産	11,126	11,574	△ 448
特定資産	3,460	2,960	500
その他の固定資産	81	82	△ 1
流動資産	2,033	2,889	△ 856
資産の部合計	16,700	17,505	△ 805
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,211	2,505	△ 294
流動負債	1,912	2,528	△ 616
負債の部合計	4,123	5,033	△ 910
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	21,082	20,287	795
繰越収支差額	△ 8,505	△ 7,815	△ 690
純資産の部合計	12,577	12,472	105
負債及び純資産の部合計	16,700	17,505	△ 805
<注記>			
減価償却額の累計額の合計額	9,615	9,128	487
基本金未組入額	557	841	△ 284



4. 主な財務比率表

(単位：％)

比率名		算式	評価 *1	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	全国平均値*2 (2016年度)
貸借対照表比率	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$ ※1	△	69.7	70.9	71.2	75.3	87.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	119.7	116.9	117.2	116.6	98.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	118.6	122.6	114.3	106.3	252.2
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	30.3	29.1	28.8	24.7	12.4
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	43.6	41.0	40.4	32.8	14.2
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ ※2 ※3	△	—	55.2	55.2	46.6	78.9
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	67.7	61.5	65.4	64.0	53.6
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	99.7	89.2	94.3	93.2	72.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	29.0	27.5	30.4	27.8	33.0
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ ※4	▼	4.1	4.1	5.0	4.6	9.0
	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}}$ ※4	～	67.8	68.9	69.4	68.7	73.7
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ ※5	△	24.5	21.6	23.1	23.0	12.3
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ ※4	△	-1.9	6.0	-1.8	2.7	4.1
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	-15.1	6.5	-1.3	3.2	2.7

※1 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

※4 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※5 事業活動収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』29年度版、大学法人
(医歯系法人を除く)による。